

原水協通信

BULLETIN OF THE SAITAMA COUNCIL AGAINST A&H BOMBS

埼玉版

第195号 2017年4月6日(木)

原水爆禁止埼玉県協議会

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-10-11

(Eメールアドレス) info@gensuibaku-saitama.org

TEL. 048-863-5384 FAX. 048-863-5426

核兵器禁止条約交渉 国連会議開催

被爆者と被爆国の国民の願いに背く政府 禁止条約に反対表明、交渉会議は欠席

昨年12月の第71回国連総会の決議に基づき、3月27日から「核兵器の禁止のための法的拘束力のある文書を交渉するための会議」がニューヨークの国連本部で始まり、21日、日本原水協、東京の被爆者の会、東友会などによる実行委員会は、衆院第1議員会館で「核兵器なくそう! 3・27大集会」を開催。東京と首都圏から250名が参加。埼玉県原水協は午後4時から浦和駅西口(伊勢丹前)で宣伝と署名に取り組み、15名が参加し、50筆の署名の協力を得ました。

痛烈な被爆体験語り、核兵器廃絶を訴えた被爆者

反対表明のためだけに交渉会議に参加した日本政府



一方、日本被団協の藤森俊希・事務局次

長は、「1歳で母に背負われているときに爆心地から約2・3キロの場所で被爆。目と鼻と口だけを出して包帯でぐるぐる巻きにされ、周囲が回復をあきらめかける状態になった」と、広島での被爆体験を語り、「その私が奇跡的に生きのび、国連で核兵器廃絶を訴える。被爆者の使命を感じます」「同じ地獄をどの国の誰にも絶対に再現してはならない」と訴えました。

藤森さんは日本政府の態度に触れ、「被爆者で日本国民である私は、心が裂ける思いで本日を迎えた」と話しました。

日本の高見沢軍縮大使は、交渉会議冒頭の「ハイレベル会合」で、「核軍縮を進めていくには、核兵器国の関与が不可欠だ」、核兵器禁止条約は「現実には資金がないのみならず、核兵器国と非核兵器国の対立を一層深めて逆効果」などと反対を表明。「日本がこの会議に参加することは難しい」と不参加を表明しました。

現地からの報告によると、「いい発言には、NGOや政府代表も大きな拍手をするのに、日本政府の発言にはシラーとして、議長が拍手するまで誰もしなかった」(全労連・布施恵輔さん)とのこと。核兵器国の後を追う日本政府は、いくら「被爆国」と言っても、核軍縮では発言力なくなると言わなければなりません。

ヒバクシャ国際署名 埼玉連絡会結成

2018年前半までを重点期間とし、目標は300万筆 連絡会結成を訴えて、署名の前進させよう



左3人はしらすぎ会の役員、4人目から生協連、原水協、平和運動センターの代表

3月22日、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名埼玉連絡会」(略称ヒバクシャ国際署名埼玉連絡会)の結成総会が開かれ、21団体から28名が参加。役員や目標などを決定しました。

決定しました。2020年の国連総会をめざしつつ、18年前半までを重点期間として取りくむことを確認しました。事務局は、生協連、原水協、平和運動センターが担うことになりました。

総会では、埼玉県知事・上田清司氏をはじめ21人の自治体首長から賛同の署名をいただいたことが報告されました。

総会の様子は、テレビ埼玉で放映されたのをはじめ新聞各紙が報じました。



結成総会は冒頭、20日に百歳で亡くなった埼玉県原爆被害者協議会(しらすぎ会)の名誉会長・肥田舜太郎さんを偲んで黙祷。しらすぎ会会長・日本被団協事務局長の田中熙巳さんが約30分の講演。被爆者の訴えに込められた思い、世界の動きに触れて「本当になくさなければ使われる危険が高まっている」とその重大性を語りました。

総会は、代表に田中熙巳さんを選出、討議を経て目標を300万筆とすることなどを